

## 第99回: 中国の人事を考へるヒント

友人から頼まれ、中国現代史を専攻する学生にポスト胡錦濤の見通しを話すことになった。しゃべるだけで済むかと思っていたらレジュメ(要旨)を用意してくれという。時間もないので「レジュメは勤務先HPの連載コラムに載せておく、コラム欄はHP上のちょっと分かりにくいところにあるが、心当たりを何回かクリックして探し出すよう学生たちに指示してくれ」と伝え、いま書いているのがそのレジュメである。

さて、5年に一度開催される中国共産党大会が来秋に迫り、この第18回大会で10年続いた胡錦濤政権が習近平を中核とする第五世代に交代することになる。黨員八千万人の中国共産党の頂点に立つ政治局委員は25名、そのうちの9名が政治局常務委員としてインナー・キャビネットを構成する。政治の分析手法は様々である。親戚や同窓生等のコネを頼りに党政府要人の家族や、秘書たちから情報を探るフィールドワークは重要だが、共産党人事のメカニズムやクセ、候補者の職歴党歴、過去の事例慣例を分析する地味なデスクワークも大切である。最近中国の新指導者に関する噂が内外で盛んに喧伝され、自ら恃む所頗る厚い方々が予想に加わり、新聞報道に適当な耳学問を加え自説と為しているようだが、蘊蓄は傾けるものであって垂れるものではない。調子に乗るとお里が知れてしまうので注意が必要である。

**政治局委員の年齢制限** 常務委員も含め新任・留任できるのは67歳までである。これは内部の申し合わせ事項で、厳密な定義があるわけではない。大会の開催期間中に68歳の誕生日を迎えた人はセーフか、アウトかといった細部までは規定されておらず、その解釈で辞めろ、いや辞めないと揉めた例もある。しかし引退者の概数を計るには便利なモノサシである。来年残留する資格のある政治局委員は11名であり、もし新常務委員が全員内部から昇格するとすれば、2名留任、7名昇格、2名脱落となる。

**女性初の常務委員誕生?** 毛沢東が「天の半分は女性が支える」と喝破したように、新中国で女性の進出は目覚ましく、過去国有企業や官庁で女性が総経理や総裁を勤めた事例は枚挙に遑がない。しかし政治の世界に限れば、女性の地位はまだまだ低い。中国共産党の女性黨員数は全体の僅か15%程度、これまでに誕生した女性政治局委員は5人しかいない。しかもそのうち3名は、毛沢東夫人(江青)、林彪夫人(葉群)、周恩来未亡人(鄧穎超)である。残る2人は4年前に引退した呉儀(前副首相)と、現役の劉延東(國務委員)。後者は太子党出身でありながら、共青団の系譜にも連なり、上品な顔立ちも手伝い、党内の人望は厚いという。但し彼女には党内の要職、地方行政官といった重要ポストの経験がなく、中国初の常務委員に昇格して然るべきという必然性が欠けるようである。万一、彼女が政治力学のバランスで政治局常務委員に昇任してもポストは名誉職に近い政治協商会議主席か。

**太子党の主流派とは** 太子党とは顯官の親族を持つ二世を指すが、父親が次官クラスの李源朝(党組織部長)、周小川(中央銀行総裁)あたりは太子党と呼べるか微妙なところである。逆に鄧小平、陳雲といった超大物の子弟は親の七光りで顯職に就いても、複雑な政治派閥による綱引きや牽制が働き過ぎて、政治局

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

委員には届かないようである。従って習近平、王岐山、薄熙来、つまり超一流でも二流でもない一流政治家の子弟が太子党の本流のようだ。因みに太子党でも親を殺された人物の政治局入りは困難という説が有力である。文革で(実質的に)殺害された劉少奇、彭徳懐、賀龍たちの子弟は、それなりのポストを確保してはいるが昇進には限度がある。彼らが政治の頂点に立てば、父親の復讐劇が始まる懸念があるからだ。

**国司か大納言か？** 日本と異なり中国では二流の閣僚よりも一級の地方行政官の方が重要である。例えば河南省の党書記を日本のどこかの県知事のようなものだと思えば大間違い。一般閣僚より遥かに枢要な職位である。その証拠に政治局委員となる条件の一つが、地方の党書記を複数回経験することである。それに比し経済閣僚の地位は低い。常務委入りが濃厚な王岐山副総理は金融専門家だが、彼の大出世の契機は金融行政ではなく、広東や北京時代に発揮した SARS 対策等の危機管理能力にあったのである。

**中央委員からの飛び級昇格は？** 前例があることはあるが、朱鎔基、胡錦濤、曾慶紅、習近平、李克強たちは当時誰もが認めるクラウンプリンスであった。もし来秋二段階飛びが実現すれば、それは第六世代の胡春華(内蒙古書記)、周強(湖南省書記)、孫政才(吉林省書記)のうちの一入だろう。10年後の指導者は、共青团派の胡春華「国家主席・党総書記」、農業専門家の孫政才「首相」だという声強いが、この俊才二人にしても若いころの胡錦濤のようなカリスマ性はない。今回は見送りか。

**結論は？** 党内民主を重視する胡錦濤は、側近の胡春華を強引に抜擢するような手は使わないだろう。従って新しい常務委員は(当確の習近平、李克強を除き)9名の政治局委員即ち、李源朝、張徳江、王岐山、劉雲山、劉延東、汪洋、俞正声、張高麗、薄熙来の9名から選ばれる。脱落者は2名である。海外メディアの多くが当確と報道しているのが李・王・汪・俞の4名。残された3ポストを5人が争う図式のようなのだが、もし彼らの誰かが胡錦濤・温家宝という龍虎の尾を踏んだら、更に1人脱落である。胡錦濤は常務委員歴が20年という毛沢東・周恩来並みの党歴を持つ。温家宝は胡耀邦・趙紫陽の二代の総書記の懐刀を勤めた切れ者であり、かつ両者は30年来の仲間である。巨大な Political Capital を持つ胡温コンビが腹を据え、自分たちが目指す社会作りの調和を乱す勢力の排除に動けば、駆除することは可能である。いま二人は来年に迫る党大会で「伝家の宝刀を抜く必要ありやなしや」という観点から候補者たちの言動を見ているようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年年11月21日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3